第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部	
	課名	介護福祉課	
	係名	地域包括支援センター	
	記入者		電話(内線) 126

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	総合相談・支援事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		① 事業の区分	主要事業	(6) 事業主体		市	
② 施策コード		14105	(総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 57 ^ハ - ^ジ)	(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)	
基本目標(政策)		1 とともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)		会計区分	特別会計		
基本施策		4 ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実(高齢者福祉)		財源区分	国県補助		
施策		高齢者福祉サービスの充実		予算科目	款 3	項 2	目 2
施策内容		地域包括ケア体制の推進		予算書上の 事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (予算書 ^ハ - ^ジ に掲載)		
(5) 事業期間		開始	19 年 4 月から	(8) 事務分類		自治事務	
		終了	年 月まで (力年)	根拠法令	地域支援事業実施要綱		

2. 事業の目的及び内容		(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
		介護保険被保険者	相談等を実施して、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して尊厳のある生活ができるようにする。 地域の高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいを適切に組み合わせた「地域包括ケアシステム」を構築する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)		(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	
地域包括支援センターが中心となり、関係機関と連携し、 ①総合相談・支援事業:高齢者が安心して生活できるように、さまざまな相談に応じる ②権利擁護事業:高齢者の尊厳を保持するため、高齢者に関わる虐待防止等の相談、連絡、通報を行う ③包括的・継続的ケアマネジメント:高齢者が安心して地域で生活できるようにするため、関係機関とのネットワークを構築 ④介護予防ケアマネジメント:要介護状態となるおそれの高い高齢者に対する課題分析や評価の実施 これらの包括的支援事業を効果的に実施するため、介護サービス、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービスなどの社会的資源の連携体制を整備するため他職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築する。		地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、平成19年4月に、市地域包括支援センターが開設された。	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応			
第3次地域主権一括法の経過措置により、平成27年4月1日までに高齢者数に応じた人員配置が求められ、「結城市包括の職員等に係る基準を定める条例」を制定(平成27年4月1日施行)。条例に定める配置基準を遵守し、より充実した高齢者支援を行うため社会福祉法人にサブセンター(分室)業務を委託した。なお、財源配分は保険料の割合(1号:21→22%, 2号:29→28%)が変更され、公費割合についても変更(国:39.5→39%, 県:19.75→19.5%, 市:19.75→19.5%)となった。平成27年4月1日に改正介護保険法が施行により、包括的支援事業の充実が求められ「地域ケア会議の充実」「在宅医療・介護の連携」「認知症施策の推進」「生活支援サービスの基盤整備」の29年度中の整備が求められている。下段の事業コストについては、平成28年度以降は、介護保険料算定ワークシートにおける事業費を計上している。			

3. 事業コスト		行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
		実施計画							
● 予算内訳	事業内容	実績額 (千円)	26 年度	当初予算額 (千円)	27 年度	計画額・見込額 (千円)			
						28 年度	29 年度	30 年度	
	包括的・継続的ケアマネジメント事業								
	(職員等人件費)	38,609		44,365					
	(人件費以外)	10,012		27,830					
	重点事業			0					
	合計	48,621		72,195					
	国庫支出金 (千円)	19,205		24,302					
	県支出金 (千円)	9,602		12,150					
	地方債 (千円)								
その他特定財源 (千円)	10,212		15,274						
一般財源 (千円)	9,602		20,469						
合計 (千円)	48,621		72,195						
補助・起債制度名	地域支援事業交付金 ※国:39.5% 県(市):19.75%	地域支援事業交付金 ※国:39% 県(市):19.5% 保険料22%							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	総合相談窓口の設置数	目標値		4	4	4	4
		実績(見込)値	カ所	4	4		
指標名	高齢者支援ネットワーク会議等開催回数	目標値		12	12	12	12
		実績(見込)値	回	10	12		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	相談対応件数	目標値		2,100	2,150	2,200	2,250
		実績(見込)値	件	2,033	2,100	2,150	2,200
		達成率		90.4 %	93.3 %		
指標名	介護支援専門員への個別支援	目標値		340	350	360	370
		実績(見込)値	人	334	340	350	360
		達成率		90.3 %	91.9 %		

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。
 高齢者を地域全体で支援、見守るための地域とのネットワークの構築のため、平成26年2月に実務者レベルの高齢者支援ネットワーク検討会を立ち上げ、活動の充実を図った。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	高齢化の進展に伴い、地域包括ケアの実現・構築が求められており、必須であると考える。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	地域包括ケアが構築されるまでの期間においては、行政主導で実施することが妥当と考える。
	手段の妥当性	A	妥当である	地域包括ケアの中核的役割を果たす地域包括支援センターは、市の社会資源を勘案し、現時点では直営方式が妥当であろうと考える。
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	従事者について、定員管理や職場環境など種々の条件を勘案した場合、不足している人員全て直営で実施することは困難であると考える。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者には、概ね広く便益を提供している。
有効性	成果の向上	A	上がっている	現在、本市には約13,000人の高齢者がおり、国指針と照らし合わせた場合、3名の従事者が不足している。よって、この問題が解消した際には、更なる成果が期待できる。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	上記に同じ。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

地域包括ケアを実現するには、介護保険サービスなど公的支援の充実に加え、在宅医療と介護連携の他、インフォーマル支援体制の確立など様々な体制整備が求められる。そのため、地域や高齢者が抱える課題を把握し、地域に即した地域包括ケアシステムを構築するために、「人員体制の確立」は不可欠であると考える。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

上記(2)項目別評価に記載したとおり全てを直営で実施することは困難であると思われるため、市包括支援センターの分室として、機能の一部を社会福祉法人等に委託することでこれらの問題を解消する。
 また、公的・公益サービス充実を図るため、健康増進センターや社会福祉課との連携を密にするとともに、インフォーマルサービスの支援体制を強化するため、市民活動支援センターや社会福祉協議会など、あらゆる機関との連携強化を図りながら事業を進める。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続するために、様々な課題を総合的に支援することが必要であり、地域包括支援センターの役割は益々重要になってくる。 今後も高齢者を地域全体で支援するため、関係機関と地域ネットワークの構築を上記評価のとおり。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。